

香港の学校教育における教育言語の変遷

—英語，広東語，そして普通話—

松 原 好 次

はじめに

150年以上にわたる英国の植民統治の結果，経済面のみでなく教育の分野においても，英語は香港において圧倒的優位を保持してきた言語である。広東語を母語とする香港の子供たちは，幼稚園や小学校低学年から英語を学び始める。教育署 (Education Department: ED) の忠告に逆らって英語教育が早期に導入されるのも，ひとえに親からの要望が強いためである。ほとんど全ての小学校における教育言語 (medium of instruction) は広東語であるが，6年間で約1000時間が英語の授業に当てられる。そのうえ，中学校入学時点で大部分の学校が英語を教育言語として採用するため，多くの生徒が授業内容を把握できず苦しむことになる。大学進学・就職に当たっては，英語の能力が重視されるため，熾烈な受験競争を強いられることになる。

小論では，まず，この肥大した英語信仰が1860年代に始まった官立学校 (Government Schools) におけるエリート教育と，1870年代以降，教会学校 (mission schools) で重視されるようになった英語教育に起因していることを報告したい。また，1960年代以降，香港が国際貿易・金融センターの地歩を固める過程で，教育言語としての英語が定着していったことにも着目したい。なぜなら，英語偏重の教育が，中等教育の義務化・大衆化によってもたらされた歪みと重なり合って，香港の生徒たちに弊害を与えているからである。

1970年代後半から80年代にかけて，母語による教育が声高に叫ばれるようになり，1994年には教育署が中等教育入学予定者の振り分け策として広東語を重視する新方式を導入した。更に，香港を取り囲む政治情勢の大転回の中で，普通話教育が年ごとに重要性を増しているだけでなく，普通話を教育言語とする小・中学校さえ誕生している。複雑な香港の言語状況を視野に入れつつ，中

等教育に焦点を当てて、教育言語が英語から次第に中文（広義の中国語）に移る可能性のあることを論証するのが小論の目的である。

1

南京条約締結後、香港島が正式に英国領となった1843年以降、キリスト教各宗派によって開設された教会学校では、中文（広東語・客家語等）と英語双方が教育言語として用いられていた（Ting 1993 : 21, 27）。当時の教会学校では中文訳聖書を用いての布教が中心であったため、英語教育に対する比重は比較的小さかったようである。ところが、香港政府の設立した官立学校の数が増えだした1860年代初め頃から変化が見られるようになった。当時の『香港政府憲報（*Hongkong Government Gazette* [以下 *Gazette* と省略]）に掲載された Report of the Board of Education 及び Annual Report on the State of the Government Schools in Hongkong の記述に基づいて、英語が官立学校の教育に浸透していく過程を跡づけてみたい。

1861年4月6日付の *Gazette* に載った Report of the Board of Education for 1860 は、香港における教育事情が大きく変容していく様子を映し出している。1860年は Education Committee が Board of Education に再編成され、香港の学校が教会の手を離れ政府の手に委ねられる契機になった年であることを銘記すべきである。

1861年2月の時点で香港には無償の官立学校が20校あり、中国の古典に加えて中文訳聖書を用いた教育が行なわれていたようである（Hong Kong Government [以下 H K Gov. と省略] 1861 : 106）。英語教育については、W.F.C. Robinson が教育委員会を代表して “The Board cannot speak very favourably for the English classes.” と述べた後、重点校における集中的な指導が望まれる旨を訴えている。英語教育重視という姿勢の背後には、ロンドン伝道教会（London Missionary Society）から派遣された James Legge がいることを見逃してはなるまい。レグは宣教師であるにもかかわらず、教育を宗教から分離すべきであるという信念をもって教育委員会の舵取りをしていたようである。報告書末尾に付された “To the Members of the Board of Education”（1860年7月11日付）という文書の中で、レグは新設予定の英語クラスで学ぶ生徒から授業料を徴収すべきであるとしたうえ、以下のように本格的な英語教育導入の必要性

を訴えている (H K Gov. 1861 : 107)。

This plan makes the teaching of English a more prominent part of the education in the Government Schools than it has hitherto been. But I beg to submit to you that it ought to be so. It ought to be so in this Colony, where the administration of Justice is conducted in the English language, and according to English law. It ought to be so, that an influence may go forth from the island, which shall be widely felt in China, enlightening and benefiting many of its people.

1862年3月10日には、香港島 Victoria 地区に散在する学校を統合した Central School (中央書院) がレッグの肝入りで開設されている。この官立学校の校長兼視学として Frederick Stewart が任命され、優秀な生徒 (男子のみ) を対象に英語クラスが設けられた (...classes composed of the more intelligent of the boys were to be taught English) と *Gazette* (1869年3月6日) は伝えている。

1864年の報告書 (H K Gov. 1865 : 149-50) は、出席率の低い Village Schools とは異なり、Central School の運営が円滑に行なわれていると記している。特に、英語クラスへの希望者が殺到し、英語教育が軌道に乗り出した旨を報告している (The pupils, too, from the advantages they anticipate from a knowledge of English, are, as a rule, diligent and obedient; and, when not too old, show considerable aptitude in the acquisition of the language.)。

更に、1865年7月には教会主導の Board of Education が政府主導の Education Department に改組され、初代教育署長としてスチュワートが就任している。この時点で香港の公教育の基礎が固まるとともに、英語教育重視の路線が定まったと考えられる。ただし、スチュワートの思惑と住民の要望には大きなズレがあったようにうかがえる。1865年の年次報告書の中で、スチュワートは興味深い意見を述べている (H K Gov. 1866 : 141)。

Nothing seems to find favour with them which does not bear a market value. Hence the comparative success of the Central School, English being convertible into *dollars*; hence, also, the neglect of the Vernacular Schools, Chinese being *unsaleable*. (イタリック原文)

歴史、地理、数学、科学等の教科による普通教育を推進しようとしたスチュワートに対し、住民側は商売に役立つ英語 (commercial English) を短期間で身に付けさせるよう学校に求めたのである。1867年の年次報告書においても教育署長は、“Their only aim is to obtain such a knowledge of the English language as will enable them to get situations which prove more lucrative than any which they could hope to get without it.” と述べて、教育に対する住民側の姿勢を嘆いている (H K Gov. 1868 : 40)。

Aberdeen (香港仔) にある官立学校では、入学数カ月にして生徒数が急減した模様である。スチュワートは住民の浅見を以下のように苦々しく報告している (H K Gov. 1874 : 105)。

The reason given for withdrawing the boys was that, as they had failed to learn to speak English in six months, there was no hope of their ever being able to do so. It was thus the immediate prospect of turning a knowledge of English to practical account that induced the parents to send their children. (下線原文)

官立学校のモデル校 Central School では 1866 年に大改革が行なわれた。すなわち、あらゆる国籍の男子に門戸を開き、宗教教育を廃止するとともに、英語必修措置をとったのである。同時に、中文による入学試験が制度化され、英語・中文双方による教育に堪えられる生徒のみの入学を許可するようになった。1868年の年次報告書でスチュワートは、その顛末を “This radical change in the constitution of the school reduced the numbers by nearly one-half, and in this way it became more manageable.” と記している (H K Gov. 1869 : 95)。

“Nothing must be allowed to interfere with or, at least, to impede the learning of English.” というスチュワートの報告 (H K Gov. 1871 : 116) から察せられるように、Central School における英語教育は 1870 年代前半、次第に根付いていった模様である。Gazette (H K Gov. 1872 : 98) によると、在籍生徒数 367 のうち 141 名が英語教育を受けている。更に、教育言語として英語が使われ始めた例を 1870 年の年次報告書は取りあげている。化学の授業がすべて英語で行なわれ、実験の口頭報告や報告書作成も英語で行なわれているというも

のである (H K Gov. 1871 : 116)。

Central School における英語教育重視の方針は他の官立学校でも採用された形跡がある。アバディーン(Admiralty)の学校では、英語の教科書を用いた授業が多くなり、教育言語も英語・中文併用になっていることを 1872 年の年次報告書は記している (H K Gov. 1873 : 62)。また、1873 年には Victoria Boys' School の教育言語が完全に英語のみになったことが報告されている (H K Gov. 1874 : 107)。

1870 年代半ば以降、第 8 代総督 John Pope Hennessy (1877-1882 在職) が英語教育を公教育の要に位置付けたことも銘記すべきであろう。直属の上司である植民地相 Earl of Carnarvon 宛の書簡 (1878 年 1 月 27 日付) で、ヘネシー総督は Central School 視察の感想を以下のように書いている (Sweeting 1990 : 232)。

In this English Colony we must not be satisfied with 60 out of 600 being able to speak English in our principal Government School, and that imperfectly... The following day Mr. Lowcook, an unofficial member of the Legislative Council, said he was always under the impression that the main object of the Government scheme of education in Hongkong was the teaching of English to the Chinese boys: and I find that a similar view is universally held by the European community.

英語教育の充実を求める声が商人を中心とした中国人からも出ていることを、総督は同書簡の後半で述べている (Sweeting 1990 : 233)。

I know that the Chinese traders are most anxious to see some reform made in the Government system by which their children would be taught English; and what I saw in the schools for Chinese in Singapore convinces me that there is no insuperable difficulty in teaching English to Chinese boys.

19 世紀後半以降、香港政府は間接統治の手段として、英語で意思疎通できる中国人の養成を急務としていた。また、ヨーロッパ系の商会や中国人の貿易業者も、こぞって英語の能力に優れた人材を求めていたものと思われる。香港を

根拠地にして商業活動や布教を行なおうとする欧米人にとって、ピジン・イングリッシュを話すだけの相手では用が足せないほど中国人との関係が密になっていたからであろう。英語の経済的価値を敏感に感じ取った親たちの願いは年々エスカレートしていき、“…all the parents declared for exclusively English teaching”という官立学校も出てきた (H K Gov. 1880 : 144)。

このような社会情勢を背景に、1878年2月、官立学校における英語教育の積極的導入を打診すべく Education Conference が開催され、“That the primary object to be borne in view by the Government should be the teaching of English.”という決議が出された (H K Gov. 1878; Sweeting 1990 : 234)。1880年の年次報告書によると、Central School 以外でも6校の官立学校で英語教育が開始され、計864人が英語を学んでいる (H K Gov. 1881 : 314)。1890年代には「英語を教えない限り補助金 (grant-in-aid) を交付しない」という条例が通過したため、広東語による教育を行なう28の学校のうち11校が閉鎖の憂き目を見ることになった (Ting 1993 : 39)。Central School の後身である Queen's College の教育言語も英語に切り替えられた結果、英語を通して西洋の文物に触れる機会が得られるようになり、Queen's College からは孫文を始めとして多数のエリートが誕生している。

2

1870年のフォースター教育法 (Forster's Education Act) によって教会学校が教育署の管轄下におかれ、1873年に補助金交付の対象となったことも見逃せない事実である (H K Gov. 1877 : 132)。出来高払い制 (payment by results) の導入が英語教育に拍車をかけたようである (H K Gov. 1883 : 189)。更に、79年の改正教育令 (Revised Grant-in-Aid Code) によって宗教教育に対する規制が緩和された結果、カトリックの教会学校も資助学校 (Aided Schools) として認められるようになった (H K Gov. 1884 : 495)。1881年には、37の資助学校のうち中文を教えず英語だけを教える学校の数が7校に達している (H K Gov. 1882 : 579)。St. Joseph College 等の教会学校が英語教育に力を入れるようになり、卒業生は社会的評価の高い職業 (政府の通訳官・翻訳官・事務官、事務弁護士、銀行家、外国商会の買辦など) に就くことができたようである。中間 (1991) は、教会学校における英語教育が香港の華人エリート層形成に大きな役割を果たしたと

論じている。

英語修得こそが社会的成功への鍵であると知った香港の中国人は、子弟を英語学校で学ばせるようになった。数世代にわたる英語教育によって現代の香港エリート層が形成されたと言っても過言ではあるまい。このようにして19世紀末に固まった英語重視の考え方は、エリート層のみでなく香港庶民の間にも浸透していったのである。香港の教育を回顧した教育署の文書(ED 1973: 1)には、“There was a strong belief that the English language was the door to a greater knowledge of trade and gain and that English literature opened up new horizons of knowledge.”と記されている。

20世紀に入ると、中国及び極東進出の根拠地として香港の重要性は高まっていった。第14代総督 Frederick Lugard (1907-12 在職) は、英国の力を誇示するために「植民言語としての英語」(Ting 1993: 65) の教育を最重要課題とした。総督の肝入りで、1912年、教育言語を英語のみとする香港大学(University of Hong Kong) が創立されたことは、科挙制度の廃止とともに、英語重視・中文軽視の流れを一層加速させることになった。授業は無論のこと、筆記・口答試験や学位論文、その他大学教育に関する万事が英語で運用されるエリート教育の総本山とも言うべき高等教育機関が香港に誕生したわけである。その結果、大部分の教会学校が上級クラスの教育言語を英語に切り替えるようになった(Ting 1993: 47) のも無理からぬことであろう。

3

日本統治の3年8ヶ月(1941年12月～1945年8月)は、ようやく根付き始めた香港の教育を奈落の底に突き落とした感がある。關(1993: 4) は、陥落から2年足らずの間に香港住居者160万人のうち100万人が人口疎散政策(帰郷政策)の対象になったうえ、1943年には6～14歳の学齢期の子供15万人のうち、再開された学校で学ぶことのできた者はわずか3200人であったと報告している。戦前1300の初等・中等学校に約11万人の児童・生徒が在籍していたことを想起するとき、教育の荒廃がいかに惨憺たるものであったかがうかがいしれよう。言語教育も壊滅的な痛手を被っている。初等・中等学校の児童・生徒は共に週4時間の日本語学習を強制され、英語の使用は禁止された(Ting 1993: 79)。教員養成所は専ら日本語教師養成に当たり、各地に設けられた「日語講習所」で

は、勤労者向けに1日2～3時間の会話訓練が行なわれた。

4

日中戦争終了直後の国共対立によって大量の難民がなだれ込んだため、香港政府はエリート教育から大衆教育へ路線変更を強られるようになる。広東語を母語とする小・中学校が次々と設立されたのは、この時期である。その後、製造業・貿易の急激な伸びは、国際語としての英語の重要性を押し上げていく。このような状況の中で、将来の生活の安定を求め親が子供を English-medium school(教育言語を英語とする学校)に入学させようとする傾向は止め難くなっていった。表1は、広東語を教育言語とする中文中学 (Chinese Middle School: CMS) が英語を教育言語とする英文中学 (Anglo-Chinese Secondary School: ACSS) に凌駕されていく様子を如実に示している。

表1 中文中学と英文中学の比率

Year	CMS	ACSS
1960	42.1	57.9
1965	29.0	71.0
1970	23.3	76.7
1975	21.3	78.7
1980	12.3	87.7
1985	9.5	90.5
1990	8.3	91.7

出典：Lee, W.O. (1993：206)

香港が国際貿易・金融センターの地位を確立しつつあった1960年代に、英語の教育言語化が促進されたものと思われる。2言語を駆使できる人材の養成を経済界が強く求めたことにより、変化が生じたのであろう。「英語で全教科を教わることこそ英語力の向上につながる」という考えが香港の親たちの間に定着していき、中等教育を大きく変えていった。教育水準の低下が予想されたにもかかわらず、香港政府はこの流れを黙認した。あるいは、公務員採用の条件として高度な英語を課したことにより、流れの加速を手助けしたと言えよう。

1974年に出された教育白書(HK Gov. 1974: 7)は明らかに英語重視の姿勢を示している。

香港では親たちが学校教育、特にカリキュラムに口をはさむことが少ないようであるが、教育言語については強い影響力を持っている(*Hong Kong Standard* 15 Aug. 1986)。Morris (1995: 101-2)は何文田(Ho Man Tin)にある迦密中学(Carmel Secondary School)の例を挙げている。この学校では教育署の勧告に従い1987年に教育言語を英語から広東語に切り替えたところ、優秀な生徒たちを集めることができず、3年後、再度英語にもどしている。母語による教育を唱導した校長David Cheung Chi-kongは、流れを変えることの困難さを思い知らされ辞任した(Lee, W.O. 1993: 210)。将来の社会的成功を考えて、無言のうちに子供を英文中学に送ろうとする香港の親たちの意識を読みとることができる。

ところが、実態分析(Johnson 1986: 19)によると、英文中学の教育言語は100%英語のみから99%広東語にまでおよび、バラつきの大きいことが分かる。また、中文中学では英語で書かれた教科書を使用している学校が多く、筆記試験も英語で実施されているのが通常である。このような教育が継続されるならば、十分に自己表現できる言語がなくなってしまうのではないかという危惧(Pennycook 1994: 314-5)が教育関係者の間に生じたとしても不思議ではない。

5

1971年の小学校教育無償化・義務化、及び1978年の初中教育(junior secondary education)義務化を境に、教育言語に関する矛盾が露呈されてきた(HK Gov. 1981: 16; Cheng, B. 1993: 101)。エリート養成機関であった頃、教育言語としての英語は不動であったが(HK Gov. 1974: 7)、大衆教育の場としての中学校(初中)においては、母語による普通教育の方が望ましいという声を教育関係者が表明してきたのである(Board of Education 1973: 6, 7; ED 1981: 112-3)。1970年代後半から80年代前半にかけて、中等教育における教育言語の問題が盛んに論議された。

大部分(9/10)の生徒たちが英語による授業についていけず、欲求不満の状態にいるという報告がある(Lord 1987: 16)。英語に自信のない生徒たちが次第に学校嫌いになっていく様子をBiggs & Watkins (1993: 204)は報告してい

る。教科の内容が理解できず、ひたすら歴史事項の丸暗記をしているという14歳の女子生徒の切々たる声も新聞に取りあげられている (*Hong Kong Standard* 15 Aug. 1986)。Rosario (1994: 28) は1人の高校卒業生の述懐を通して、香港の教育現場を浮き彫りにしようとしている。

For Angus Mui, geography class was the worst. He says he could make out “at most 30% or 40% of what was being said.” “Other classmates also couldn’t understand the teacher’s English. He spoke too fast and with a heavy American accent. So most of us just read comics, daydreamed or fell asleep,” says Mui, 18, who managed to graduate anyway from Cognitio College.

6

母語による教育の必要性を勧告した *Burney Report* (1935年) の精神は、日本軍の侵攻によって粉碎されてしまった。しかし、その後、広東語を教育言語にしようとする動きが次第に大きくなり、1982年11月に公表された *Llewellyn Report* (正式名 *A Perspective on Education in Hong Kong: Report by a Visiting Panel*) に結実した。この報告書は、OECDから派遣された英・豪・米・独4国の教育関係者が香港の教育事情を視察し、中等教育がすでに少数エリート養成の機関ではないという基本認識のもとに改善策を諮問したものである。教育言語が英語であるために、生徒たちは教科の内容を理解しないまま丸暗記に走りがちであると指摘し、「この嘆かわしい状況」(the present lamentable situation) を改善すべきであるとしている (Llewellyn et al. 1982: 26)。具体的には “...the mother tongue is, all other things being equal, the best medium of teaching and learning” という立場をとり、初等教育の6年間と中等教育の3年間は “language of the heart” すなわち母語である広東語を教育言語にすべきであると提言している (Llewellyn et al. 1982: 28-9)。更に報告書は、親や雇用主の考え方を換えようとする長期展望をもった施策が政府によってなされない限り、教育言語としての広東語を根付かせることは困難であると警告している。そのためには、広東語を教育言語とする学校における英語教育の充実や、卒業生に対する進学・就職上の特別割当の制度などを示唆している。

この報告書の勧告に基づいて1982年4月に設立された政府の諮問委員会 (Education Commission) が、言語教育の水準向上とともに教育言語の問題を精力的に扱ってきた。1984年10月に出された *Education Commission Report No.1 (ECRI)* は、*Llewellyn Report* を踏襲して各中学校が広東語を教育言語として採用することを奨励している。*ECR2* (1986年8月) は更に踏み込んで、英語能力の高い生徒 (全体の3割) には英語を教育言語にし、大多数の生徒には広東語による教育が望ましいと提言している。*ECR4* (1990年11月) は、香港の中等教育で一般に行なわれている mixed-code teaching (英語と広東語を適宜併用して授業を進める方法) を廃止し、広東語か英語どちらかの言語を教育言語として選ぶよう各学校に勧告している。どちらの言語を選ぶべきかという基準に関しては、教育署に設置された作業部会 (Working Group Set Up to Review Language Improvement Measures) の答申 (ED 1989) を参考にすべきであるとしている。すなわち、小学校6年生の言語能力の実態を調査して、効率的に学習できる教育言語が何かを各学校に判断させるという方針である。そして、中間的な教育言語採用校に厳重な指導を与えて、1998-99年度開始以前にいずれかの言語に決定すべきであると勧告したのである。

7

Education Commission の報告書及び教育署の調査報告書等で、香港の中等教育における教育言語についての方針は、ほぼ固まったと考えられる。しかし、教育言語が中等教育への振り分けとの関連で論議されていることを知った親たちは、最終決着のつく直前で不満をあらわにした (*South China Morning Post* 5 June 1992)。小学校6年生に対するテストとして Hong Kong Attainment Tests を暫定的に使用すべきであるという *ECR4* の提言に反対の矛先が向けられたのである。この到達度テストでは言語能力を正確に測定できないばかりか、1977年まで実施されていた中学入学のための一斉テストの再来になると親や教師は主張した。

苦慮の挙句、教育署が考案した方式は Medium of Instruction Grouping Assessment と呼ばれるもので、中等教育入学予定者の振り分けの資料として小学校の内部評価を使用したうえ、現行の学業適性検査 (Academic Aptitude Test: AAT) によって各学校の評価基準のばらつきを修正するものとした。通称

MIGA(ミガ)の実施は1993年6月、教育署から各小学校あてに通知され、1994年9月入学生からの施行が決定した。ECR4の基本路線を一部修正した形で、香港における中学校入学方式が決着をみたわけである。1994年7月に公刊された *Report of the Working Group on Language Proficiency* は、MIGA導入に踏み切ろうとする言語政策当局側の決意表明として読むべき文書であろう。この諮問文書は Education Commission 内に設置された作業部会によってまとめられたものであるが、第2章 (Language in Education) で MIGA 導入を支持している (EC 1994: 19-24)。

1994年9月入学生を対象にした内部評価は、Chinese subject group と English subject group の教科に二分されている。前者は中文での授業・試験を行なう全教科 (芸術科目と体育は除く) であり、後者は英語のみである。各小学校から提出された内部評価を AAT の尺度で換算した後、中学校入学予定の全生徒を3つのグループに分類している。すなわち、両教科群において上位40%に位置している Group I (教育言語は英語でも広東語でもよい成績上位グループ)、いずれかの群において上位40%に属さない、又は片方が上位40%にあるが、もう片方は上位50%に満たない Group II (教育言語を広東語にしたほうが望ましい成績下位グループ)、そして、片方が上位40%に属していて、もう片方が上位40%に満たないながら50%以内に入っている Group III (広東語による教育が望ましいが、英語による授業にもついていけると想定される成績中位グループ) の3つである。

作業部会報告書は1994年度のMIGAに関するデータを公表している。実態は教育署の調査報告と重なり、Education Commission の勧告とも整合性がある。また、データは Chinese-medium に切り替える中学校が増加していることも如実に示している。

しかし、英語重視の大学教育に収斂する形で香港の中等教育が位置付けられている以上、MIGAの導入には困難がつきまとうものと思われる。中1・3・7の終了時点で English bridging courses を設けて、English-medium 校へ乗り換える制度を作ったのは、中文 (広東語) を二級言語 (a second-class language) とみなす考えから出たものだという批判が出ている (Lee, J. 1991)。また、mixed-code に慣れた教員側の対応にも変革が望まれるはずである。教科書や補助教材の中文版を整備する必要もある。更に、English-medium から Chinese-medium への切り替えに反対する親たちの存在が最大の問題になるであろう。作業部会

の報告書は、この点について苦々しい筆致で次のように述べている (EC 1994 : 23)。

Meanwhile attempts by some schools to change from English to Chinese medium, in the light of information about their students' language abilities, have met strong opposition from some parents. Some schools can still claim to be 'English medium', even though their students are at the bottom end of the academic ability range and so unlikely to benefit from teaching through English.

Cheng, K. (1995 : 458) が指摘しているように、Education Commission の提言について最も関心を集めたのは小学校における英語教育の開始時期であった。小学校 4 年からが望ましいとする提言に対し、もっと早くすべきだという意見が殺到したのである。香港の親たちの英語信仰が肥大化していることを物語る反応である。親たちの素朴な反応に対して十分説得力のある回答を出さない限り、MIGA の実施は引き続き困難を伴うものと考えられる。母語による教育に対する親たちの不信感を拭い去ることに失敗すると、教育的観点からも政治的観点からも Chinese-medium への切り替えは中途半端なものになる恐れがある。

様々な問題点を抱えながら 1995 年 9 月に実施された第 2 回目の MIGA について、*ECR6* (1995 年 12 月) は次のように総括している (EC 1995 : 23)。

We recognise that there is still a long way to go before the medium of instruction policy is fully accepted and implemented. A large number of schools are either sceptical about the philosophy or simply do not have the necessary support in terms of teachers and resources. Rather encouragingly, we note that there is an increasing number of schools adopting Chinese as the medium of instruction. We feel that the Government should keep up the momentum in implementing the mother-tongue language policy by a more rigorous enforcement programme.

MIGA の導入によって、教育言語として中文を用いる傾向は次第に定着していくものと思われる。1963年に教育言語を中文とする香港中文大学 (Chinese University of Hong Kong) が設立された頃から、すでに中文の地位を見直す動きは出ていた。文化大革命の嵐が飛び火して発生した香港 (反英) 暴動 (1969年) 以降、この動きは更に大きくなり、1974年の法定語文条例 (Official Languages Ordinance) として結実した。1986年4月15日に出された教育署行政通告 (General Administration Circular) No.13/86によって、香港は明らかに中文重視の社会に移行したと考えるべきであろう。官公庁における中文使用を勧告したこの通告は、社会の様々な領域に衝撃を与えた。

ところで、中英間の香港返還交渉が進むにつれ、英語と広東語のせめぎ合いに第3の勢力として普通話に加わってきた事実を見逃すことはできない。政治における大転回と連動して、中国・台湾との経済的結びつきが普通話台頭の引き金になっているはずである。教育面においても普通話は顕著な進出をしている。Llewellyn Report の提言を受けて教育署が普通話教育の推進に取り組み、1995年4月時点で、小学校では約9割、中学校では約8割の学校が何らかの形で普通話教育を導入している (ED 1995 a : 2)。1996年3月現在、教育言語として普通話を採用している学校数は7 (小学校4, 中学校3) であり (ED 1995 b : 1)、今後とも確実に増え続けていくものと思われる。1995年12月に Education Commission から提出された諮問文書も、普通話教育に関して3項目の提言をしている。6週間の諮問期間を経て、ECR6 は翌96年3月に公表された。ほぼ諮問文書通りの報告書となったが、普通話に関する項目で、中文教員全員に対する普通話研修の義務化と、母語話者の採用促進という提言が追加されたことは注目に値する。

むすび

国際貿易・金融センターとしての香港の地位が大きく変わらない限り、英語の浸透ぶりは今後とも続くであろう。しかし、MIGA の導入により、少なくとも教育界においては、英語の相対的地位が低下することは否めまい。それに対

し、中文の地位は明らかに上昇していくであろう。母語による教育が息を吹き返し、中等教育段階においては教育言語としての広東語使用が定着していくものと思われる。また、教育言語としての普通話は急速に普及しないであろうが、香港が中文社会へと大きく移行する過程で、徐々に学校内外における勢力を増してくるはずである。

謝辞

教育署高級教育主任（行政）の李國生（Lee Kwok-sung）氏，教育署新聞及公共關係組・助理教育主任の劉王蓮（Karen Lau），布教司署教育統籌科・助理教育統籌司の陳惠敏（Candy W.M. Chan）氏，及び友人の曾子幹（James Tsang）さんから香港の言語教育事情全般にわたって教えて頂いた。また，香港大学及び香港中文大学の図書館では，政府関係の資料調査について便宜を図って頂いた。ここに感謝の意を表したい。

引用文献

- Biggs, J.B. and Watkins, D.A. (eds.). 1993. *Learning and Teaching in Hong Kong: What Is and What Might Be*. Hong Kong: Faculty of Education, University of Hong Kong.
- Board of Education. 1973. *Report of the Board of Education on the Proposed Expansion of Secondary School Education in Hong Kong over the Next Decade*. Hong Kong: Government Printer.
- Burney, E. 1935. *Report on Education in Hong Kong*. London: Crown Agents for the Colonies.
- Cheng, Belinda C.Y.S. 1993. Teaching history in the mother tongue. In J.B. Biggs and D.A. Watkins(eds.) *Learning and Teaching in Hong Kong: What Is and What Might Be*, 102-12. Hong Kong: Faculty of Education, University of Hong Kong.
- Cheng, Kai-ming. 1995. Education: Crises amidst challenges. In Stephen Y.L. Cheung and Stephen M.H. Sze(eds.) *The Other Hong Kong Report 1995*. Hong Kong: The Chinese University Press, 453-72.
- Education Commission [EC], 1984. *Education Commission Report No. 1*. Hong Kong: Government Printer.
- . 1986. *Education Commission Report No. 2*.
- . 1988. *Education Commission Report No. 3*.
- . 1990. *Education Commission Report No. 4*.
- . 1992. *Education Commission Report No. 5*.

- . 1994. *Report of the Working Group on Language Proficiency*. Hong Kong: Government Printer.
- . 1995. *Education Commission Report No. 6*. Consultation Document. Hong Kong: Government Printer.
- . 1996. *Education Commission Report No. 6*. Hong Kong: Government Printer.
- Education Department [ED]. 1973. *Education Department Triennial Survey 1970-73*. Hong Kong: Government Printer.
- . 1981. *Overall Review of the Hong Kong Education System*. Hong Kong: Government Printer.
- . 1989. *Report of the Working Group Set Up to Review Language Improvement Measures*. Hong Kong: Government Printer.
- . 1995a. *Information Sheet (ED/1/44 66/69/4/95)*.
- . 1995b. *Legco Question No. 1*.
- Hong Kong Government [HK Gov.]. 1861, 1865, 1866, 1867, 1868, 1869, 1871, 1872, 1873, 1874, 1876, 1877, 1878, 1880, 1881, 1882, 1883, 1884, 1889, 1891. *The Hongkong Government Gazette*. Hong Kong: Government Printer.
- . 1974. *White Paper: Secondary Education in Hong Kong over the Next Decade*. Hong Kong: Government Printer.
- . 1981. *The Hong Kong Education System*. Hong Kong: Government Printer.
- Johnson, R. Keith. 1986. Language in education. In M.A. Brimer (ed.) *Collected Papers on Education in Hong Kong: Submitted to the Education Commission in Response to its First Report*, 18-29. Hong Kong: Faculty of Education, University of Hong Kong.
- 關禮雄 (林道生記). 1993. 『日本占領下の香港』 東京：お茶の水書房.
- Lee, Jacqueline. 1991. Pupils face choice of language. *South China Morning Post*, 12 Sept.
- Lee, W.O. 1993. Social reactions towards education proposals: Opting against the mother tongue as the medium of instruction in Hong Kong. *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, 14: 3, 203-16.
- Llewellyn, John et al. 1982. *A Perspective on Education in Hong Kong: Report by a Visiting Panel*. Hong Kong: Government Printer.
- Lord, Robert. 1987. Language policy and planning in Hong Kong: Past, present, and (especially) future. In Robert Lord and Helen N.L. Cheng *Language Education in Hong Kong*, 3-24. Hong Kong: The Chinese University Press.
- Morris, Paul. 1995. *The Hong Kong School Curriculum: Development, Issues*

- and Policies*. Hong Kong: Hong Kong University Press.
- 中間和洋. 1991. 19世紀香港の華人エリートについて. 可児弘明編『香港および香港問題の研究』東京: 東方書房, 167-94.
- Pennycook, Alastair. 1994. *The Cultural Politics of English as an International Language*. London and New York: Longman.
- Rosario, Louise. 1994. Tongue-tied: Bilingual education backfires. *Far Eastern Economic Review*, 30 June.
- Sweeting, Anthony. 1990. *Education in Hong Kong: Pre-1841 to 1941*. Hong Kong: Hong Kong University Press.
- Ting, Joseph S.P. (ed.). 1993. *Education in Hong Kong: Past and Present*. Hong Kong: Urban Council.

新聞

Hong Kong Standard

South China Morning Post